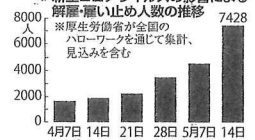


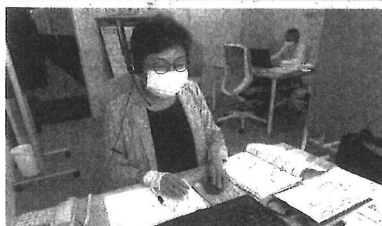
新型コロナウイルスの感染拡大が、雇用を直撃している。厚生労働省によ...

【警戒】 雇用維持... 企業は雇用を維持し、休業手当を支払う...

【警戒】 雇用維持... 企業は雇用を維持し、休業手当を支払う...

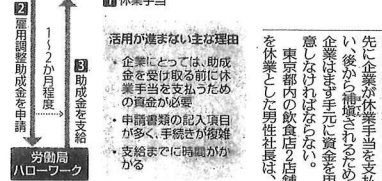


助成金 申請手間 遅い 支給



コロナ解雇 特効薬なく

雇用調整助成金に関する電話相談を受ける社会保険労務士。制度の仕組みや申請方法について問い合わせが相次いでいる(15日、東京都千代田区)。



活用が進まない理由... 企業にとって、助成金を受け取るには、申請書類の記入項目が多く、手続きが複雑...

新型コロナウイルスの感染拡大... 労働組合は苦慮... 労組は苦慮... 労組は苦慮...

「3密」団交先延ばし

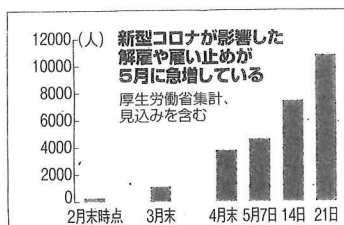
新型コロナウイルスの感染拡大... 労組は苦慮... 労組は苦慮...

コロナで失職1万人超

5月7000人増急速に悪化

新型コロナウイルスの影響で解雇や雇い止めをされたり、その見通しがあつたりする働き手が1万人を超えたことを厚生労働省が22日、明らかにした。5月に入ってから7千人増え、約3倍になつており、足もとで雇用情勢が急速に悪化している可能性がある。

4月末時点では3771人だったが、連休明けの5月7日以降は1週間におよそ3千人のペースで増えており、今月21日時点で1万8355人に急増した。4月は1カ月間で2654人増だっただけに、加藤勝信厚労相は22日の閣議後記者会見で「日にちを追うごとに増加している」と危機感をあらわにした。



各地の労働局が把握できなくなったデータにとどまらず、実際に解雇や雇い止めにあつている人は、さらに多いとみられる。詳しい分析はしていないが、宿泊業や観光業、飲食業などで目立つという。派遣社員など非正規雇用の働き手は、何人いるかの内訳も厚労省はこれまで把握してこなかったが、正規・非正規それぞれの動向の把握を始めることも明らかにした。2008年のリーマン・ショックの際には、派遣社員の雇い止めが相次いでおり、5月中旬から各地の労働局に派遣社員向けの相談窓口も置いているという。

新型コロナウイルスによる解雇や雇い止めを防ぐと、厚労省は...

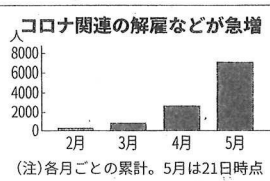
省は働き手に休業手当を支払った企業を支援する雇用調整助成金の拡充や、手続きの簡素化を進めている。だが、のべ35万件超の相談に対し、21日時点で申請は3万4609件、支給決定は1万7392件にとどまる。また厚労省によると、新型コロナウイルスの影響で新卒採用の内定を取り消された人が、21日時点で98人いるという。(滝沢卓、内藤潤志)

「コロナ解雇」1万人に迫る

厚生労働省は21日の参院厚労委員会、新型コロナウイルス関連の解雇や雇い止めが20日時点で9569人に上ることを明らかにした。政府が緊急事態宣言を発令した4月から、企業などの休業に伴い職を失う人が急増し、1万人に迫った。派遣社員の大数の雇い止めも表裏化している。5月危機への懸念が労働関係の間で広まっており、2008年のリーマン・ショック以来の雇用危機が現実味を帯びている。経営基盤の弱い中小企業を中心に解雇・雇い止めが相次いでおり、委員会では同省幹部が「さらに拡大する恐れがある」との見通しを示した。派遣社員は四半期ごとの契約が多く、7月からの第2四半期は、5月末に次の更新の有無が分かれる。厚労省は2月から各都道府県労働局の報告を集計。解雇・雇い止めの人数を月ごとに見ると、2月が282人、3月が895人、4月2654人、5月が5798人と増えている。業種別ではホテルや旅館、観光バス、タクシー運転手など観光に加え、自治体からの要請を受けて休業が相次いだ飲食業が多かった。

解雇・雇い止め1万人超 非正規 懸念高まる

新型コロナウイルスの影響による解雇・雇い止めが1万人を超えた。首都圏などで緊急事態宣言が、職を失う人が急速に増えてきた。特に景気悪化時に契約を打ち切られやすい派遣社員などの非正規雇用の懸念が高まっている。厚生労働省は労働相談では、パートや非正規の解雇・雇い止め



契約社員、派遣社員などの非正規が6割を占めた。厚労省は休業する企業に対して雇用調整助成金を活用して雇用を維持するよう働きかけているが、「休業手当を支払わず雇用しない不安を抱えた非正規労働者が多い」と連合幹部は語る。特に派遣社員は3カ月前の5月末に集中して契約を更新する判断をするタイミングが1カ月前の5月末に集中している。5月末に緊急事態宣言が解除されなければ、雇い止めが契約を打ち切る動きが広がりにかねない(業界団体との懸念が強まっている)。